

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	185,444,772株	2024年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	31,879,184株	2024年3月期	22,364,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	158,911,193株	2024年3月期3Q	160,480,572株

(注) 持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。
(期末自己株式数：2025年3月期3Q 1,622,246株、2024年3月期 1,575,365株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年2月17日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フローに関する注記)	9
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、欧米における高い金利水準の継続等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、エネルギーの安定供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、海外景気の下振れがわが国経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の生産性向上」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業のスケールアップ」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における取り組みが評価され、2024年6月に日本DX大賞実行委員会が主催する「日本DX大賞 2024」において、「ビジネストラansフォーメーション（BX）部門優秀賞」を受賞いたしました。今後も、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、内製開発で培ったナレッジを全社へ展開することで全社員によるDXの実現を推進するとともにイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。

さらに、グループ全体で事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを強化した結果、当社は、世界最大級の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資の主要指標として採用している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。今後も、グループ全体でさらにサステナビリティ領域の取り組みを深耕させ、今よりもっと便利で豊かな、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間は、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は3,134億50百万円（前年同期比16.6%増）、事業利益は799億34百万円（前年同期比30.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は576億9百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位：百万円)		(単位：円)	
	純収益	事業利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益	基本的1株当たり四半期利益
当第3四半期連結累計期間	313,450	79,934	57,609	362.53
前第3四半期連結累計期間	268,771	61,495	62,057	386.70
伸び率	16.6%	30.0%	△7.2%	△6.3%

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	純収益			事業利益		
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	伸び率	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	伸び率
ペイメント	176,079	188,899	7.3%	19,085	27,020	41.6%
リース	9,324	9,898	6.2%	3,534	3,394	△4.0%
ファイナンス	43,765	50,508	15.4%	21,390	28,955	35.4%
不動産関連	18,309	24,477	33.7%	14,170	16,248	14.7%
グローバル	18,074	36,482	101.8%	1,065	3,514	230.0%
エンタテインメント	4,806	4,891	1.8%	1,342	1,130	△15.8%
計	270,359	315,157	16.6%	60,589	80,263	32.5%
調整額	△1,588	△1,706	—	906	△329	—
連結	268,771	313,450	16.6%	61,495	79,934	30.0%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

金利や賃金の上昇などの経営環境変化に加え、個別競争から経済圏の競争に変化し、ますます競争環境が激化するペイメント事業においては、ポイント還元といった競争ではなく、他社との差別化として、GOLDカード以上のプレミアム層・法人（個人事業主・SME（Small and Medium Enterprises：中小企業））を中心とした高稼働・高単価の顧客シェアを拡大させ、この領域での存在感を發揮し収益拡大を目指しております。生産性を向上させ筋肉質な体制基盤の構築を目指し、組織・業務のシンプル化及び、DXによるオペレーション業務の効率化を実施し、また市況に合わせたサービス改定や、DX推進によるUIUX改善を順次実施しております。マーケット及び個々のニーズに最適化された金融サービスをグループ一体となって提供することで、お客様の感動体験を追求し、メインカード化を引き続き目指してまいります。その取り組みの一環として、2024年7月には、お客様のカード入会体験を向上させる新たな申込フォームをリリースし、入力項目の削減により最短0秒で審査が可能となりました。また、2024年10月には、1回払い・ボーナス一括払いのご利用分をあとから「分割払い」に変更いただける「あとから分割」をリリースし、サービスを拡充いたしました。法人領域においては、SMEマーケットに資源を投下し、顧客の資金ニーズに応えるためにグループや提携先企業とも営業連携しながら、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させ、法人マーケットのシェアも拡大してまいります。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- 2024年4月より、スルガ銀行㈱の中小企業経営者・個人事業主のお客様向けに、ビジネスシーンに役立つ機能やサービスに加え、特別感も享受いただけるクレジットカード「スルガ・セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の取扱を開始
- 2024年5月、流通企業系グループ「ベシアグループ」の㈱ベシア、㈱カインズと提携し、最短5分で入会からバーコード決済までをアプリ完結する提携クレジットカードの発行を発表
- 2024年5月より、企業間決済カード「パーチェシングカード」にて、バーチャルカード番号を活用した購買管理機能の提供を開始
- 2024年6月、ソニー生命保険㈱と多様化するお客様のニーズにお応えすることを目指し、業務提携に向けた基本合意を締結
- 2024年6月より、増加するインバウンドのお客様の決済ニーズに応えるため、ビザ・ワールドワイド・ジャパン㈱と連携し、公共交通機関におけるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済の導入支援を開始
- 2024年6月より、今後増加が見込まれる外国人留学生や労働者など日本にお住まいの外国籍のお客様をサポートするためのポータルサイト「SAISON JP Life Assist」を公開
- 2024年7月より、お客様に合わせて入力項目を最適化する新しいAIを活用したカード申込フォームの提供を開始。本機能は特許を出願
- 2024年9月より、大分空港と湯布院間を運行する空港バス路線「湯布院ライナー」でタッチ決済対応のカード（クレジットカード、デビット、プリペイド）や、同カードが設定されたスマートフォン等による乗車サービスの実証実験を開始
- 2024年10月より、スルガ銀行㈱の個人のお客様を対象に、「スルガ・セゾンプラチナ・アメリカン・エクスプレス®・カード」「スルガ・セゾンゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」の取扱を開始
- 2024年10月より、1回払い・ボーナス一括払いのご利用分をあとから「分割払い」に変更いただける「あとから分割」をリリース
- 2024年11月より、セゾン投信㈱が直接販売にて提供する投資信託のスポット購入時に、永久不滅ポイントを利用できるサービスを開始。また、ポイント投資提供開始に合わせて、スポット購入の最低購入金額を10,000円から5,000円に引き下げ
- 2024年11月より、㈱カインズ・㈱くみまちフィンテックと連携しポイント還元率最大3.0%の新クレジットカード「CAINZセゾンカード」の取扱とカインズ初のスマホ決済サービス「CAINZ Pay」の提供を開始
- 2024年12月より、クレジットカード業界初の取り組みとして、国内外72施設を運営する㈱星野リゾートの宿泊施設の公式サイト上で永久不滅ポイントを宿泊代として利用することができるサービスを開始
- 2024年12月より、大和コネク特証券㈱が提供するポイント投資サービスにおいて、永久不滅ポイントの利用を開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。㈱クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は97万人（前年同期比22.6%減）、カード会員数は2,362万人（前期末比4.1%減）、カードの年間稼働会員数は1,355万人（前年同期比1.3%減）となりました。また、ショッピング取扱高は4兆4,970億円（前年同期比5.7%増）、カードキャッシング取扱高は1,162億円（前年同期比8.3%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,850億円（前期末比7.0%増）、カードキャッシング残高は1,911億円（前期末比0.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における純収益は、1,888億99百万円（前年同期比7.3%増）、事業利益は270億20百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たな市場・物件の取扱を開始し、より収益性の高い債権を積む方針へと転換しました。当第3四半期連結累計期間における取扱高は1,094億円（前年同期比1.5%減）、純収益は98億98百万円（前年同期比6.2%増）、一方、貸倒コストが増加した結果、事業利益は33億94百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」が好調に推移し、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は6,798億円（前期末比21.8%増）、提携先数は合計で405先（前期末差1先増）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴いフラット35市場の融資実行金額が、前年同期比22.8%減少し、当第3四半期連結累計期間の実行金額は596億円（前年同期比34.0%減）、サービシング債権残高等は1兆3,655億円（前期末比0.6%減）となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、高年収顧客を中心とした良質な債権の積み上げにより、当第3四半期連結累計期間の実行金額は1,100億円（前年同期比64.6%増）、一方で早期返済が進んだことにより貸出残高は7,290億円（前期末比0.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆2,258億円（前期末比3.5%増）、当第3四半期連結累計期間における純収益は505億8百万円（前年同期比15.4%増）、事業利益は289億55百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

※フラット35市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第3四半期連結累計期間は、堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したことにより、純収益は244億77百万円（前年同期比33.7%増）、事業利益は162億48百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサーブド層をメインターゲットとしたレンディング事業、及びFintech、Web3領域を中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、中小零細企業向け貸付（プランチレンディング）や個人向け貸付（エンベデッドファイナンス）を中心に着実に債権残高を拡大させるとともに、与信・リスク管理をさらに強化することで引き続き健全で持続的な成長に取り組んでおります。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末での債権残高（貸倒引当金控除前）は3,133億円（前期末比45.6%増）となりました。ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.においても引き続き債権残高の拡大とともに債権の良質化に努め、またブラジルとメキシコのレンディング子会社においても着実に投融資実績を積み上げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の純収益は364億82百万円（前年同期比101.8%増）となりました。事業利益においては当第2四半期にインベストメント事業における出資先の評価損を計上したものの、レンディング事業が好調に推移した結果、35億14百万円（前年同期比230.0%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間は、純収益は48億91百万円（前年同期比1.8%増）、一方で、店舗見直しに関する費用を計上した結果、事業利益は11億30百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,845億87百万円増加し、4兆7,204億40百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びレンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が3,484億47百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,728億3百万円増加し、3兆9,910億44百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が3,903億4百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して117億84百万円増加し、7,293億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が520億16百万円増加したこと及び自己株式の取得等により自己株式が318億46百万円増加した一方で、その他の資本の構成要素が102億62百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日公表の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	108,745	128,918
営業債権及びその他の債権	3,344,573	3,693,020
棚卸資産	153,773	155,852
営業投資有価証券	79,783	93,300
投資有価証券	89,261	66,589
その他の金融資産	47,503	45,854
有形固定資産	30,296	29,940
使用権資産	15,828	14,911
無形資産	138,569	130,309
投資不動産	144,586	167,893
持分法で会計処理されている投資	132,442	139,752
繰延税金資産	34,337	36,987
その他の資産	16,151	17,110
資産合計	4,335,852	4,720,440
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	322,746	303,413
金融保証負債	8,484	8,385
社債及び借入金	3,048,797	3,439,102
その他の金融負債	22,038	21,393
未払法人所得税	12,311	17,117
ポイント引当金	127,947	132,171
利息返還損失引当金	15,230	12,524
その他の引当金	1,409	1,321
繰延税金負債	188	171
その他の負債	59,086	55,444
負債合計	3,618,240	3,991,044
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	93,178	93,787
利益剰余金	542,602	594,619
自己株式	△47,767	△79,613
その他の資本の構成要素	41,110	30,847
親会社の所有者に帰属する持分合計	705,053	715,570
非支配持分	12,558	13,825
資本合計	717,611	729,396
負債及び資本合計	4,335,852	4,720,440

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
収益		
ペイメント事業収益	174,321	185,835
リース事業収益	9,323	9,896
ファイナンス事業収益	43,765	50,508
不動産関連事業収益	42,260	57,837
グローバル事業収益	16,935	33,938
エンタテインメント事業収益	24,195	26,174
金融収益	1,655	4,116
収益合計	312,456	368,308
原価		
不動産関連事業原価	24,296	33,574
エンタテインメント事業原価	19,388	21,283
原価合計	43,685	54,858
純収益	268,771	313,450
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	175,552	188,195
金融資産の減損	27,086	30,701
金融費用	17,503	27,780
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	177	613
持分法による投資利益	26,421	10,740
その他の収益	9,481	4,456
その他の費用	933	841
税引前四半期利益	83,775	81,742
法人所得税費用	21,377	23,346
四半期利益	62,397	58,395
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	62,057	57,609
非支配持分	340	786
四半期利益	62,397	58,395
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	386.70	362.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	386.52	362.12

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
税引前四半期利益	83,775	81,742
調整項目(持分法による投資利益)	△21,305	△219
調整項目(その他の収益)	△1,348	△1,581
調整項目(その他の費用)	534	137
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△160	△144
小計	△22,279	△1,808
事業利益	61,495	79,934

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	62,397	58,395
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の公正価値の純変動額	3,058	428
確定給付制度の再測定	△11	△13
持分法によるその他の包括利益	△49	316
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	4	80
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	854	3,404
在外営業活動体の外貨換算差額	1,585	△2,558
持分法によるその他の包括利益	413	△37
税引後その他の包括利益合計	5,855	1,620
四半期包括利益	68,253	60,015
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	67,906	59,044
非支配持分	346	971
四半期包括利益	68,253	60,015

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041
四半期利益			62,057			62,057	340	62,397
その他の包括利益					5,848	5,848	6	5,855
四半期包括利益	—	—	62,057	—	5,848	67,906	346	68,253
自己株式の取得				△2,693		△2,693		△2,693
自己株式の処分		△2,173		17,669		15,495		15,495
株式に基づく報酬取引		172		53		226		226
配当金			△10,948			△10,948	△93	△11,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△655		655	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	297	297
子会社の支配喪失に伴う変動						—	78	78
支配継続子会社に対する持分変動		△12			△0	△13	△57	△70
その他		17				17		17
所有者との取引額合計	—	△1,996	△11,604	15,029	655	2,083	226	2,309
2023年12月31日時点の残高	75,929	81,563	531,616	△47,639	26,821	668,291	2,313	670,604

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高	75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611
四半期利益			57,609			57,609	786	58,395
その他の包括利益					1,435	1,435	184	1,620
四半期包括利益	—	—	57,609	—	1,435	59,044	971	60,015
自己株式の取得				△31,883		△31,883		△31,883
株式に基づく報酬取引		692		36		729		729
配当金			△17,288			△17,288	△108	△17,397
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			11,696		△11,696	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△94			△1	△96	405	309
その他		10				10		10
所有者との取引額合計	—	609	△5,592	△31,846	△11,697	△48,528	296	△48,231
2024年12月31日時点の残高	75,929	93,787	594,619	△79,613	30,847	715,570	13,825	729,396

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費及び償却費	24,399	24,953

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	174,836	9,323	43,765	42,261	18,074	24,195	312,456	—	312,456
セグメント間の 内部収益	1,243	0	—	234	—	0	1,478	△1,478	—
計	176,079	9,324	43,765	42,495	18,074	24,195	313,935	△1,478	312,456
純収益	176,079	9,324	43,765	18,309	18,074	4,806	270,359	△1,588	268,771
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	19,085	3,534	21,390	14,170	1,065	1,342	60,589	906	61,495
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	22,279
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	83,775

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	187,408	9,896	50,508	57,837	36,482	26,174	368,308	—	368,308
セグメント間の 内部収益	1,491	1	—	130	—	0	1,623	△1,623	—
計	188,899	9,898	50,508	57,968	36,482	26,174	369,931	△1,623	368,308
純収益	188,899	9,898	50,508	24,477	36,482	4,891	315,157	△1,706	313,450
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	27,020	3,394	28,955	16,248	3,514	1,130	80,263	△329	79,934
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	1,808
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	81,742

- (注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。
調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。
- 2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
セグメント利益（事業利益）	61,495	79,934
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	160	144
調整項目（持分法による投資利益）	21,305	219
負ののれん発生益	21,305	219
調整項目（その他の収益）	1,348	1,581
投資有価証券評価益（株式等）	663	291
固定資産売却益	672	1,169
その他	11	119
調整項目（その他の費用）	△534	△137
関係会社株式売却損	△130	—
非金融資産の減損損失	△20	—
固定資産売却損	△117	△88
固定資産処分損	△155	△35
その他	△109	△13
調整項目 合計	22,279	1,808
税引前四半期利益	83,775	81,742